

2008年4月22日

＜洞爺湖サミットに向けた意見＞
世界と価値観を共有し、地球規模課題に向けて先進国として責任あるコミットメントを示す
ーポイントー

日本は、洞爺湖サミット議長国として、国際社会と価値観を共有し、以下成果の達成に向けて貢献し、リーダーシップを発揮すべき！

＜洞爺湖サミットにおいて目指すべき成果＞

＜日本としての課題＞

1. 気候変動・地球温暖化対策

- ① 2050年までに世界の温室効果ガス排出量を半減させることを合意する。
- ② 排出量を下降に転じさせる（ピークアウト）時期につき合意を形成し、COP15に成果を繋げる。
- ③ 削減目標達成と実効性ある枠組み構築に向けて、主要排出国が「共通にして差異ある責任」を負い、何らかの目標を設定することの必要性を確認する。
- ④ 実効性を高める政策手段を対象に、国際的な整合性ある運用に向けて協議することを合意する。
- ⑤ 排出量についての客観的・科学的調査と、目標設定のためのデータ策定、排出実績管理のための国際的体制構築の必要性を確認する。

- ① 日本自ら高い削減目標を設定し、国際的に宣言する。
- ② 長期的視点に立った「投資」として、代替エネルギー開発など革新的技術開発に取り組む。
- ③ 国民的理解の醸成により、全員参加の国民運動を推進する。
- ④ 先進国と途上国間の架け橋となるため、日本の強みを活かす。

2. 国際金融・資本市場の安定化と世界経済の持続的成長

- ① 世界経済の現状や今後の展望について十分に議論をし、世界的不況を断固回避すべきとの問題意識を共有するとともに、世界経済の持続的成長に資する、確固としたメッセージを表明する。
- ② サブプライムローン問題に端を発した国際金融・資本市場の不安の鎮静化に向けた課題と必要な対策について、議論を深める。
- ③ 国際的に活動している金融機関への巨額の資本注入などにより、新たなプレイヤーとして存在感を増しつつあるソヴリン・ウェルス・ファンドの意義と必要な対策について議論を深める。

- ① 先進国による協調した行動が求められる中、国内政策決定プロセスを「正常化」する
- ② 財政再建を軸とする構造改革の推進により、安定的な成長を継続することを示し、日本経済への信頼を高める

3. 開発・アフリカ支援

- ① 「ミレニアム開発目標」の達成に向けて、国際社会が一丸となり、あらゆる手段を講ずることを改めて確認する。
- ② 「ミレニアム開発目標」達成のためのロードマップを策定し、関係国・諸機関の間で共有することにつき、合意をする。
- ③ アフリカ開発・支援の成果をレビューし、より効果的な支援体制の再構築の必要性を確認する。

- ① 政府開発援助の戦略的活用等により、地球規模課題に取り組む決意を示す。
- ② 人的資源を活かした援助・開発支援に対するコミットメントを示す。